

令和 ●●年 ●●月 ●●日

串間市農業委員会 会長 殿

〈譲渡人〉

住所 串間市大字西方5550番地
 氏名 水田 一雄 印
 電話 ●●●●● - ●●● - ●●●●●

〈譲受人〉

住所 串間市大字西方9365番地8
 氏名 畑田 作三 印
 電話 ●●●●● - ●●● - ●●●●●

下記農地(採草放牧地)について
 該当する部分を○囲み
 してください

所有権
 賃借権
 使用貸借による権利
 その他使用収益権()

を { 設定(期間__年間)
 移転 }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記

1 申請者の氏名等 (国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

申請者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格又は 特別永住者
譲渡人	水田 一雄	81	農業	串間市大字西方5550番地		
譲受人	畑田 作三	42	農業	串間市大字西方1234番地	日本	

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番				地目		面積 ㎡	対価、賃料 等の額(円) [10a 当たりの額]	所有者の氏名又は名称 (現所有者が登記簿 と異なる場合)	所有者権以外の使用収益権 が設定されている場合	
市町村	大字	字	地番	登記簿	現況				権利の種類 内容	権利者の氏名 又は名称
串間市	西方	唐人町	〇〇-1	田	田	1,000	●●●●● 円	水田 一雄		
串間市	西方	唐人町	〇〇-2	畑	畑	1,500	●●●●● 円	水田 一雄		
						2,600	[●●●●●円/10a]			

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

移転の時期 : 許可後 契約期間: 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 契約の内容 : 対 価 : ●●●●●●● 0a(計 ●●●●●●● 円)	理 由 譲渡人: 高齢のため経営規模縮小 譲受人: 規模拡大のため
--	---

移転の時期(契約期間)、対価等を記入してください。

譲受人、譲渡人両方の売買、贈与、貸借等を行う理由の詳細を明記してください。

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事 調停等を証する書面を添付してください。
- 4 記の 3 は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

農地法第3条の規定による許可申請書(別紙)

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地	農地面積 (㎡)	田	畑		
	自作地 ①	22,300	9,200	13,100	
	貸付地	2,500	2,500		
	非耕作地				
	所在・地番	地目		登記簿	現況
譲受人本人およびその世帯員で所有している農地のうち、世帯で耕作している農地の面積を記入してください。					
譲受人本人およびその世帯員で所有している農地のうち、他の人に貸し付けている農地の面積を記入してください。					
譲受人本人およびその世帯員で所有している農地のうち、耕作されていない農地について記入してください。					

所有地以外の土地	農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積
	借入地 ③	13,500	13,500		
	貸付地				
	非耕作地				
	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
譲受人本人およびその世帯員が借りている農地のうち、その世帯員で耕作している農地の面積を記入してください。					

(記載要領)

1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。

なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。

2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」耕作又は養畜の事業に供にすることができない事情等を詳細に記載してください。

【記載例】

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田			畑		樹園地	採草放牧地
	水稻	甘しょ	飼料作物	甘しょ	飼料作物		
作付(予定)作物	水稻	甘しょ	飼料作物	甘しょ	飼料作物		
権利取得後の面積(㎡)	2,000	10,000	11,700	8,000	6,600		

農地の売買等をした後の作物別の面積を記入してください。二毛作を行う場合は、主な作付作物以外の面積はかっこ書きで記入してください。

(2) 大農機具又は家畜

種類		トラクター	田植機	コンバイン	母牛	子牛	
確保しているもの	所有	2	1	1	10	8	
	リース				10(預託)		
導入予定のもの (資金繰りについて)	所有	1					
	リース						
		JAから借入			自家保留		

大農機具、家畜等の現在の数量を記入してください。導入計画のあるものは自己資金のものか融資が確実に受けられるものを記載してください。

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

権利を取得しようとする者(申請者)の農作業経験等の状況を記載してください。

(3) 農作業に従事する者

- 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
農作業暦 18 年、農業技術修学暦 4 年、その他()

② 世帯員等その他 常時雇用している労働力(人)	現在: <u>3</u> 人 (農作業経験の状況: <u>6</u> 年~ <u>43</u> 年)
	増員予定: <u> </u> 人 (農作業経験の状況: <u> </u> 年~ <u> </u> 年)
③ 臨時雇用者	現在: <u>130</u> 人 (農作業経験の状況: <u>5</u> 年~ <u>10</u> 年)
	員予定: <u> </u> 人 (農作業経験の状況: <u> </u> 年~ <u> </u> 年)

世帯員の労働力および、雇用、臨時雇用の人数および農作業経験の状況を記載してください。

- ①~③の者の所有地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間
拠点となる地点から 2.5 km、車で 5 分

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合)

- その法人の構成員等の状況(別紙に記載し、添付してください。)

農作業の拠点となる施設(自宅や作業場等)から、権利を取得する農地までの平均距離および時間を記載してください

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容(信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。)

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を所有しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を所有しようとする者はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の他の2親等内の親族をいいます。)

権利を取得しようとする者(申請者)世帯員全員の作業従事状況を記載してください。

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得しようとする者との関係 (本人又は世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考
畑田 作三	42	農業	本人	300日	
畑田 久美子	38	農業	妻	250日	
畑田 亨	70	農業	父	250日	
畑田 節子	68	農業	母	250日	

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間 150 日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は○を記載してください。

農地を転貸する場合のみに□にチェックしてください。

<農地法第3条第2項第5号関係> (転貸する場合のみ記載してください。)

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権限に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地の貸し付け、又は質入れしようとする場合(転貸する場合)には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容＝ _____、裏作の作付内容＝ _____)
- 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

畑については、周囲は譲受人の耕作地であり、これまでと同じく慣行栽培により食用かんしょを作付する予定です。

このため、集落営農や他の経営体への面的集積の取組に支障は無く、農薬の使用方法の違いによる耕作の支障はありません。

田については飼料作物を作付する計画であり、集落営農や他の経営体への面的集積の取組に支障は無く、農薬の使用方法の違いによる耕作の支障はありません。

また、用排水路の管理作業、畦の草払い活動等の地元で行う共同作業等に参加するので周辺農地利用に影響を及ぼすことはありません。

権利を取得後において、取得後の農地の農業上の利用に及ぼす影響(例:集落営農、農薬の使用方法の違い、用排水路管理、担い手への集積など)について記載してください。

II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、I の記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定されている契約書の写しを提出したときは、乙は、その返還する。乙が原状に復すために要する費用及び甲に与えられた損害賠償金等により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

**II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項、
III 特殊事由による申請する場合の記載事項
については該当が無い場合は記入をしないでください。
なお、該当が無いことを確認するためにII、IIIについても、
捨印を押印のうえ提出してください。**

が記
が終
して
るた
事由

<農地法第3条第3項第2号関係>

7 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

地域で定期的に行われている話し合いや水路清掃、除草作業に参加し、周辺農家と協力して用排水路、農道、ため池等の取決めに遵守し管理に努めます。また、イノシシや野生猿頭の有害鳥獣の被害を未然に防止するため、追い払い活動等にも積極的に参加します。

権利を取得後において、地域のほかの農業者との役割分担、作業を行うかなどを記載してください。

<農地法第3条第3項第3号関係> (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)

8 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の

権利を取得しようとする者が法人の場合、常時従事者の氏名等の記載をしてください。

(1) 氏名 _____

(2) 役職名 _____

(3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業（労務管理や市場開拓等も含む。） : ____年 ____か月
を行う期間

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間 : ____年 ____か月 (直近の実績)

: ____年 ____か月 (見込み)

Ⅲ 特殊事由による申請する場合の記載事項

9 以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付し、Ⅰの記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。

該当するものの にチェックを入れてください

(1) 以下の場合、Ⅰの記載事項全ての記載が不要です。

その取得しようとする権利が地上権(民法(明治29年法律第89号)第269条の2第1項の地上権)又はこれと内容を同じくするその他の権利である場合

(事業・計画の内容に加えて、周辺の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を「事業・計画の内容」欄に記載してください。)

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合、又は、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の50第1項第1号に掲げる場合において使用貸借による権利若しくは賃借権を取得しようとする場合

権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合

(景観法(平成16年法律第110号)第56条第2項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。)

該当するものの にチェックを入れてください。

(2) 以下の場合、Ⅰの1-2(効率要件)、2(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合

地方公共団体(都道府県及び地方開発事業団を除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合

教育、医療又は社会福祉事業を行う事を目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人家畜改良センター又は国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

【記載例】

該当するもの にチェックを入れてください。

(3) 以下の場合は、Iの2(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

- 農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人(農業の経営の事業を行うものを除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合
- 森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合
- 乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人または一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(留意事項)

上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限り、該当していることを証する書面を添付してください。

- ・ その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の4分の3以上を占めるもの
- ・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半数を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半数を占める一般財団法人

- 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合

(事業・計画の内容)

権利を取得後の農地の利用を図っていくことについて、事業計画の概要を記載してください。